

第1回県立高校の将来の在り方検討委員会における委員の主な意見

県立高校再編整備基本計画の成果と課題、対応すべき社会の変化と今後の高校教育に求められるものについて

県立高校再編整備基本計画の成果と課題

- 高校再編整備基本計画の着実な実行により、県立高校の再編整備に一定の成果が出ていると思う。しかし、時代の変化が早く、10年間の計画というスパンが適切かどうか、検討が必要である。
- 山形出身の学生は郷土への愛着を持った人が多い。郷土愛が育成されているのは、山形の教育の成果だと思う。
- 山形県にUターンした際、学生数が少なくなったと感じた一方で、地元企業との連携によるキャリア教育が充実している、企業との関わりに意欲的、自発的な生徒が多いとの印象を持った。
- 地元企業・団体と高校が連携し、進路ガイダンスや地域のイベントを開催することで、地元企業の理解や地域の魅力発信、地域振興に繋がっている。こうした学生時代から地元企業と交流する機会を作り、Uターンや地元就職を奨励することが、若者の増加や学校・地域の未来に繋がる。
- 学科の違いや特色など、高校の情報が中学生や保護者に十分伝わっていない。高校に合格することを目的とするのではなく、高校生活を前向きに想像して高校を選択してもらうためにも、小学生、中学生に対して高校の情報を積極的に伝えることが必要。
- 失敗を恐れず、挑戦する意欲を引き出す教育が重要。アウトプットを伴う能動的な学びが、質の高いインプットをもたらすため、学んだことを他人に説明する経験やプレゼンの機会が重要である。

現行の教育スタイルは、自分の意見を主張しないサイレントマジョリティを生み出している。自分の意見や考えを持てる教育が、社会の中核を担う人材育成には重要である。

対応すべき社会の変化と今後の高校教育に求められるもの

<対応すべき社会の変化>

(デジタル化の進展)

- オンライン授業の進展を踏まえ、学校間連携や他校の単位取得など、生徒が柔軟に学べる環境を構築することが望ましい。
- 少子化による社会の人材不足対策として、高校でのAI活用や、デジタルスキルの習得を通じて、社会で活躍できるデジタル分野のスキルを身につけた人材の育成が必要。オンラインツールを活用した働き方が増加している中で、教育についても対面に捉われることなく、オンライン上のプラットフォームを通じた学びも考慮すべき。
- デジタル化や社会構造の変化により子どもの生活環境が多様化し、兄弟姉妹でも異なる

る経験をする傾向が強まっている。

(再編整備の計画期間)

- 少子化の進行により、地域での人材の育成・確保が重要な課題となっており、経済界と学校が積極的に連携していく必要がある。
- 時代の変化や人生100年時代を考慮すると、10年間という視点ではなく、より大きなスパンで社会を捉えるべきである。

(再編整備の進め方)

- 県立高校の統廃合について、地域は存続を求めるが、充実した教育環境の整備という観点からは、再編整備を円滑に進めることが望ましい。
- 地域としては学校を残したいとの意向だと思うが、子どもたちのニーズに合っているのか、教育の機会や十分な学習環境を提供できているのかについては、生徒の声も重視すべき。

(少子化への対応)

- 人口減少が確実視される中、義務教育から大学まで一貫して個性や飛び抜けた能力を伸ばす教育が必要である。
- 外部人材の活用を通じて生徒のキャリアデザインを充実させるべきであり、そのためにも、地域や経済界との協力が重要である。
- 急激な少子化や、予算・人員など量的な面での制約がある中で、質的に高い、生徒の生涯設計に寄与できるような高校の3年間で、どのように提供するかを検討していきたい。
- 県外から生徒募集を行っている県立高校の中には、ウェブ上で全国的に有名になっている高校もある。地域と連携して質の高いホームページを作成し、PR力が高い。こうした小規模校は、県内の多くの学校が直面する課題に対応している課題先進校であり、参考となる取組みがある。
制約のある中でも充実した3年間で提供している取り組み姿勢を、全県的な施策として展開することも考えられる。

<学校経営について>

- コーディネーター役やプラットフォームなどを導入することにより、教員の負担を減らし、教育の質の向上が期待される。教員が全ての役をこなすのではなく、学校経営と教育は分けて考える必要がある。

<教育内容について>

(教育の在り方)

- 各校が競争意識を持って、魅力的な探究学習や各種活動に取り組む必要がある。こうした魅力・特徴づくりは、教員の研修の観点からも重要。
- 高校で重要となる、主体性や自発性、自立性の育成には、基礎学力が不可欠である。
- one of themではなく only one を目指す教育を展開すべきであり、そのためには教師

が教育の捉え方を変えなければならない。

(キャリア教育)

- キャリア教育に学校外の人材が携われる機会をもっと充実させるべき。また、進路に関して、キャリアコンサルタント等の専門家へ高校生が気軽に相談できる環境が必要である。
- 現状のままの学校数と定員を維持していくと、高校入試での選抜機能が働かなくなり、高校生の半数以上を占める大学進学を希望する生徒にとって影響が出てくる。高校卒業後の進路選択を見据えて、保護者はしっかりとした高校教育を求めており、そうした教育の質の向上に応えなければならない。
- 心身の強さがないと仕事は続かない。職業の専門性はもちろんのこと、社会人として意欲的に学んで働くマインドが重要である。

(地元企業との連携)

- Uターン促進に向けて、高校と地元企業が協力して取り組むべきである。企業側としても、賃金の向上をはじめ、就職したいと思ってもらえる魅力的な企業へと変革する努力が求められている。

(ボランティア教育)

- 高校生のボランティアは、対価を得る経験やお金の学習にもなることから、有償とするのが望ましい。併せて、その活動を評価する仕組みを導入すべき。

<特別な支援の在り方について>

(不登校への対応)

- 学校へのスクールカウンセラーの常駐や相談窓口の設置など、不登校の生徒へ適切な支援を提供する必要がある。
- 県内全体で子どもの数は減少しているが、生徒の多様なニーズに対応できる様々な高校を確保することは必要である。
例えば、普通の学校に馴染めない生徒でも、eスポーツなど得意な分野や興味のある分野を扱っている学校があると、不登校傾向であっても学校に興味を抱く可能性がある。

(個々の生徒への対応)

- 学びが停滞する生徒は、生活の停滞、発達の停滞を抱えていることが多い。家庭環境や経済的な不安定さが背景にあり、安定した家庭環境が学びや生活の向上に寄与することを実感している。
- 子ども個人に変容を求めるだけでは、生徒の抱える問題の解決は難しい。社会との繋がりの強化といった介入が重要である。

<高校の配置や規模について>

(学校の規模)

- 高校の活動には学習以外にも部活動や各種行事など様々な要素があり、それらの活性化のためにも一定の学校規模が必要である。

- 通学困難となる地域の事情に配慮しつつ、学校の適正規模の維持をどのようにしていくかが課題。

(高校の配置)

- 県内全体で子どもの数は減少しているが、生徒の多様なニーズに対応できる様々な高校を確保することは必要である。
- 中心部から離れた地域でも、生徒が地元で学べる場を確保する必要がある。

<県立高校の魅力化やPRについて>

- 中学生の早い段階から高校を知り、広い視野で将来の進路について考えるために、中学1・2年生に対してもオープンキャンパス等の機会が必要である。
- 生徒の確保にあたっては、戦略的な広報やマーケティング手法を取り入れるべき。

<その他>

- 県立高校には、老朽化対策をはじめとした施設の充実が必要である。教育予算が拡充され、子どもの学びの内容や学習環境の充実が図られれば、山形県の中で大きな柱となりうる。
- 推薦入学者選抜制度の積極的な活用について、学校間での温度差があると感じる。
- 生徒が将来の進路を考える上で良い環境を選べるような県立高校の在り方を、議論していく必要がある。